

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税について

消費税の計算は、原則課税方式を採用している。

又、会計処理は、税込み方式によっている。

#### (4) 貸倒引当金について

当協会の受注先は、国及び自治体等であり、過去においても債権の貸倒はなく、今後も同様に推移すると見込まれるため、当該引当金の計上は要しないものと判断している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
基本財産合計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,104,393	1,131,673	0	25,236,066
減価償却引当資産	855,360	0	0	855,360
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	0	4,000,000
特定費用準備資金(自主事業)	7,000,000	1,719,534	5,719,534	3,000,000
資産取得資金	0	0	0	0
特定資産合計	35,959,753	2,851,207	5,719,534	33,091,426
合 計	95,959,753	2,851,207	5,719,534	93,091,426

### 3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	0
基本財産合計	60,000,000	0	60,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	25,236,066	0	0	25,236,066
減価償却引当資産	855,360	0	855,360	0
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	4,000,000	0
特定費用準備資金(自主事業)	3,000,000	0	3,000,000	0
特定資産合計	33,091,426	0	7,855,360	25,236,066
合 計	93,091,426	0	67,855,360	25,236,066

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	653,987	187,253	466,734
ソフトウェア	6,645,960	1,429,920	5,216,040
合 計	7,299,947	1,617,173	5,682,774

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金 海域別海難防止 事業補助金	公益財団法人 日本海事セン ター	0	1,300,000	1,300,000	0	計上なし
合 計		0	1,300,000	1,300,000	0	

6 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	99,443,866	63,135,786
未 収 金	24,307,820	57,162,080
前 払 金	5,401,836	5,401,836
合 計	129,153,522	125,699,702
未 払 金	25,938,882	20,478,997
預 り 金	313,775	433,242
合 計	26,252,657	20,912,239
次期繰越収支差額	102,900,865	104,787,463